

ドイツの原子力事情(第1回コンセンサス協議の結果)

平成11年1月29日

原子力調査室

1月26日、ドイツ連邦政府と原子力発電事業者の間で、今後の原子力政策に関する第1回コンセンサス協議が行われた。その結果、2000年1月から使用済燃料の再処理を中止するとしていた連邦政府の方針は撤回され、原子力発電所ごとに再処理の中止可能時期を検討することとなった。

また、コンセンサス協議に先立ち、シュレーダー首相は1月27日に予定していた原子力法改正法案の閣議決定を3週間延期した。

以下に第1回コンセンサス協議の概要を示す。

1月27日付 ドイツ連邦政府プレスリリース(仮訳)

「再処理停止に期限を設定せず」

(脱原子力に係る第1回コンセンサス協議：連立政権は満足感を表明)

1. 再処理からの撤退に関して、包括的な期限は設定しない。シュレーダー首相は第1回コンセンサス協議において電力業界首脳に対してこのように説明し、電力業界側もこれを受け入れた。
2. シュレーダー首相はその代わり、個別の原子力発電所ごとに再処理をいつ終わらせることができるかを検討させる意向。それは中間貯蔵能力に依存することになると首相は述べた。この検討のため、ワーキンググループが設置される。
3. トリッティン環境大臣もこの第1回コンセンサス協議の結果に満足感を表明。原子力業界が政策の論拠を承認し、段階的な脱原子力に同意したことはポジティブなことだと同大臣は述べた。
4. 残存運転期間の合意ができるまでは原子力発電所の運転は保障されなければならないと首相は強調。業界側のコーディネーターであるマンフレッド・ティム氏は、3月初めには原子力発電所の残存運転期間について連邦政府と議論する意向を表明するとともに、脱原子力が現在合意されたように時間的に伸びるのであれば、再処理の停止についても考慮されなければならないと述べた。政府と電力業界は次回のコンセンサス協議を3月に開催することで合意。

1月26日付 RWE社(ライオン・ウエストファールン電力会社)のプレスリリース

1. マンフレッド・レンメル会長は、第1回コンセンサス協議の結果を歓迎し「再処理に関する原則的な合意により、次回以降の協議の基礎ができた。」と述べるとともに、当初2000年1月1日に予定されていた再処理禁止に片がついたことは重要な成果だと評価。
2. 今般の合意に基づき、各原子力発電所ごとにどのようにして再処理を終了させることができるかについて早急に検討を行う。

ドイツの原子力発電所

原子力発電所	炉 型	電気出力	営業運転開始
オブリッヒハイム	PWR	35.7万kW	1969年 4月
シュターデ	PWR	67.2万kW	1972年 5月
ビブリスーA	PWR	122.5万kW	1975年 2月
ネッカーー1	PWR	84.0万kW	1976年12月
ビブリスーB	PWR	130.0万kW	1977年 1月
ブランスビュッテル	BWR	80.6万kW	1977年 2月
イザールー1	BWR	90.7万kW	1979年 3月
ウンターペーザー	PWR	135.0万kW	1979年 9月
フィリップスブルークー1	BWR	92.6万kW	1980年 2月
グラーフエンラインフェルト	PWR	134.5万kW	1982年 6月
クリュンメル	BWR	131.6万kW	1984年 3月
グンドレミンゲンーB	BWR	134.4万kW	1984年 7月
グンドレミンゲンーC	BWR	134.4万kW	1985年 1月
グローンデ	PWR	143.0万kW	1985年 2月
フィリップスブルークー2	BWR	142.4万kW	1985年 4月
ブロックドルフ	PWR	144.0万kW	1986年12月
イザールー2	PWR	144.0万kW	1988年 4月
エムスランド	PWR	136.3万kW	1988年 6月
ネッカーー2	PWR	136.5万kW	1989年 4月